

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		844,871,497
有価証券		9,200,000,000
前払費用		2,982,670
未収収益		138,515,840
未収金		355,179,590
短期貸付金		19,386,300,000
その他の流動資産		195,668
流動資産合計		29,928,045,265
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,199,071	
減価償却累計額	1,169,783	5,029,288
工具器具備品	14,241,440	
減価償却累計額	8,042,549	6,198,891
有形固定資産合計		11,228,179
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,031,983
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		14,096,983
3 投資その他の資産		
投資有価証券		31,689,372,141
長期貸付金		8,838,500,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		40,532,892,821
固定資産合計		40,558,217,983
資産合計		70,486,263,248
(負債の部)		
流動負債		
未払金		1,168,425
預り金		79,948
未払費用		6,213,512
リース債務(短期)		318,601
引当金		
賞与引当金		20,677,754
政府事業交付金		507,480,097
支払備金		2,979,545,834
流動負債合計		3,515,484,171
固定負債		
リース債務(長期)		469,695
引当金		
退職給付引当金		275,612,683
責任準備金		3,179,945,455
固定負債合計		3,456,027,833
負債合計		6,971,512,004
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		61,544,696,579
民間出資金		2,868,233,851
資本金合計		64,412,930,430
資本剰余金		
特別出えん金		103,540,000
資本剰余金合計		103,540,000
繰越欠損金		
積立金		699,534,413
当期末処理損失		1,701,253,599
(うち当期総損失)		(1,701,253,599)
繰越欠損金合計		(1,001,719,186)
純資産合計		63,514,751,244
負債純資産合計		70,486,263,248

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定

損益計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,471,917,735		
保険料払戻金	31,722,154		
回収奨励金	29,553,000		
支払備金繰入	2,198,442,905		
事業費合計		4,731,635,794	
一般管理費			
役員報酬	37,405,833		
職員給与	189,073,856		
法定福利費	29,920,659		
業務管理費	25,340,616		
事務諸費	48,597,136		
交際費	8,000		
賞与引当金繰入	20,677,754		
退職給付引当金繰入	23,424,491		
減価償却費	9,930,033		
一般管理費合計		384,378,378	
財務費用			
支払利息		34,205	
経常費用合計			5,116,048,377
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	571,986,476		
回収金収入	1,323,900,084		
違約金収入	14,464,071		
返還保険金収入	5,774,477		
政府事業交付金収入	366,079,270		
責任準備金戻入	442,865,958		
貸付事業収入			
貸付金利息	29,086,424		
事業収入合計		2,754,156,760	
財務収益			
受取利息	1,819,273		
有価証券利息	641,038,371		
有価証券売却益	15,028,503		
財務収益合計		657,886,147	
雑益		2,751,871	
経常収益合計			3,414,794,778
経常損失			1,701,253,599
当期純損失			1,701,253,599
当期総損失			1,701,253,599

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	590,206,003
回収金収入	1,589,155,334
違約金収入	21,189,549
返還保険金収入	5,774,477
貸付金利息収入	22,961,978
貸付金の回収による収入	1,432,185,369
その他の業務収入	3,044,841
保険金の支払による支出	2,471,917,735
貸付による支出	1,289,858,244
人件費支出	247,075,785
その他の業務支出	170,451,827
政府事業交付金収入	428,736,000
小計	86,050,040
利息の受取額	637,972,388
利息の支払額	34,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,888,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	41,600,000,000
有価証券の償還による収入	36,900,000,000
有価証券の売却による収入	4,212,446,000
有形固定資産の取得による支出	1,732,284
無形固定資産の取得による支出	1,193,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,479,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	19,470,000
リース債務の返済による支出	1,775,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,694,244
資金増加額	79,102,895
資金期首残高	765,768,602
資金期末残高	844,871,497

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処理損失 当期総損失	1,701,253,599	1,701,253,599
損失処理額 積立金取崩額	699,534,413	699,534,413
次期繰越欠損金		1,001,719,186

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,471,917,735		
保険料払戻金	31,722,154		
回収奨励金	29,553,000		
支払備金繰入	2,198,442,905	4,731,635,794	
一般管理費			
役員報酬	37,405,833		
職員給与	189,073,856		
法定福利費	29,920,659		
業務管理費	25,340,616		
事務諸費	48,597,136		
交際費	8,000		
賞与引当金繰入	20,677,754		
退職給付引当金繰入	23,424,491		
減価償却費	9,930,033	384,378,378	
財務費用			
支払利息	34,205	34,205	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	571,986,476		
回収金収入	1,323,900,084		
違約金収入	14,464,071		
返還保険金収入	5,774,477		
責任準備金戻入	442,865,958	2,358,991,066	
貸付事業収入			
貸付金利息	29,086,424	29,086,424	
財務収益			
受取利息	1,819,273		
有価証券利息	641,038,371		
有価証券売却益	15,028,503	657,886,147	
雑益		2,751,871	
業務費用合計			2,067,332,869
引当外退職給付増加見積額			6,925,850
機会費用			
政府出資等の機会費用		784,694,881	784,694,881
行政サービス実施コスト			2,858,953,600

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 22.4円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度以降の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年10月1日独信基（102）平成15年第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外退職給付見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	844,871,497円
資金	<u>844,871,497円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については、職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	9,247,985円
職員の退職一時金（簡便法）	118,267,491円
厚生年金基金（原則法）	300,256,091円
退職給付債務 計	427,771,567円
未認識数理計算上の差異	1,301,778円
年金資産（厚生年金基金）（ ）	<u>153,460,662円</u>
退職給付引当金	275,612,683円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,726,997円
---------------	------------

職員の退職一時金（簡便法）	10,366,229円
厚生年金基金	18,728,258円
勤務費用 計	30,821,484円
利息費用	5,216,200円
期待運用収益（ ）	2,884,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	6,825,020円
従業員拠出額（ ）	2,904,173円
合計	23,424,491円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	2.0%
ウ 期待運用収益率	2.0%
エ 未認識数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（20千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,892,676	306,395	0	6,199,071	1,169,783	353,058	5,029,288
	工具器具備品	12,815,551	1,425,889	0	14,241,440	8,042,549	2,301,871	6,198,891
	計	18,708,227	1,732,284	0	20,440,511	9,212,332	2,654,929	11,228,179
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合 計	建物	5,892,676	306,395	0	6,199,071	1,169,783	353,058	5,029,288
	工具器具備品	12,815,551	1,425,889	0	14,241,440	8,042,549	2,301,871	6,198,891
	計	18,708,227	1,732,284	0	20,440,511	9,212,332	2,654,929	11,228,179
無形固定資産	ソフトウェア	171,675,396	1,193,208	0	172,868,604	158,836,621	7,275,104	14,031,983
	電話加入権	65,000	0	0	65,000	0	0	65,000
	計	171,740,396	1,193,208	0	172,933,604	158,836,621	7,275,104	14,096,983
投資その他の資産	投資有価証券	32,184,348,284	4,202,441,354	4,697,417,497	31,689,372,141	-	-	31,689,372,141
	長期貸付金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	-	-	8,838,500,000
	敷金・保証金	5,020,680	0	0	5,020,680	-	-	5,020,680
	計	41,591,268,964	13,040,941,354	14,099,317,497	40,532,892,821	-	-	40,532,892,821

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得4,200,000,000円、償却原価法による増加額2,441,354円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額500,000,000円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却額4,197,417,497円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額8,838,500,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額9,401,900,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし					
	計					
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債				0	
	第67回川崎市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	譲渡性預金	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	0	
	計	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				9,200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	国債					
	第238回利付国債	299,340,000	300,000,000	299,733,782	0	
	地方債					
	北海道平成17年度第1回公募公債	996,500,000	1,000,000,000	997,541,322	0	
	北海道平成17年度第6回公募公債	996,000,000	1,000,000,000	997,057,851	0	
	第109回神奈川県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第240回大阪府公募公債	499,500,000	500,000,000	499,925,620	0	
	第243回大阪府公募公債	498,000,000	500,000,000	499,516,667	0	
	第262回大阪府公募公債	995,800,000	1,000,000,000	997,570,248	0	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,247,934	0	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	兵庫県平成13年度第4回公募公債	199,800,000	200,000,000	199,930,579	0	
	兵庫県平成15年度第5回公募公債	496,600,000	500,000,000	498,145,455	0	
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	広島県平成11年度第1回公募公債	998,000,000	1,000,000,000	999,650,000	0	
	札幌市平成11年度第2回公募公債	299,400,000	300,000,000	299,895,868	0	
	大阪市平成12年度第1回公募公債	499,500,000	500,000,000	499,896,694	0	
	大阪市平成16年度第12回公募公債	496,500,000	500,000,000	497,570,248	0	
	大阪市平成18年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証債					
	第795回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第41回日本高速道路保有・償還返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	ほ号第183回特別鉄道建設債	495,000,000	500,000,000	499,375,000	0	
	第111回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,925,210	0	
	第105回放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	変動利付第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15回日本高速道路保有・償還返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,618,067	0	
	社債					
	第472回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第475回東京電力債	299,874,000	300,000,000	299,967,719	0	
	第475回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	

	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,896,694	0		
	第241回四国電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第356回九州電力債	499,950,000	500,000,000	499,986,777	0		
	第273回北海道電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,889,669	0		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第7回日興1-ティアルグループ債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,005,043,846	0		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第20回東京瓦斯債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第16回NTTデータ債	599,940,000	600,000,000	599,986,891	0		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	計	31,674,394,000	31,700,000,000	31,689,372,141	0		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 の評価差額	摘要
	該当なし						
	計						
貸借対照表 計上額合計				31,689,372,141			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	0	8,838,500,000	
長期資金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	0	8,838,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	0	8,838,500,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,281,294	20,677,754	17,281,294	0	20,677,754	
計	17,281,294	20,677,754	17,281,294	0	20,677,754	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,965,227,125	421,072,875	19,386,300,000	-	-	-	
一般債権	18,965,227,125	421,072,875	19,386,300,000	-	-	-	
長期貸付金	9,401,900,000	563,400,000	8,838,500,000	-	-	-	
一般債権	9,401,900,000	563,400,000	8,838,500,000	-	-	-	
計	28,367,127,125	142,327,125	28,224,800,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	380,586,384	66,917,506	19,732,323	427,771,567	
退職一時金に係る債務	119,776,325	12,093,226	4,354,075	127,515,476	
厚生年金基金に係る債務	260,810,059	54,824,280	15,378,248	300,256,091	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	26,867,552	25,565,774	0	1,301,778	
年金資産	144,199,512	17,927,241	8,666,091	153,460,662	
退職給付引当金	263,254,424	23,424,491	11,066,232	275,612,683	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	61,544,696,579	0	0	61,544,696,579	
	地 方 公 共 団 体 出 資 金	0	0	0	0	
	民 間 出 資 金	2,868,233,851	0	0	2,868,233,851	
	計	64,412,930,430	0	0	64,412,930,430	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
	政 府 交 付 金	-	-	-	-	
	特 別 出 え ん 金	84,070,000	19,470,000	0	103,540,000	注
	差引計	84,070,000	19,470,000	0	103,540,000	

(注) 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,795,164,489	0	1,095,630,076	699,534,413	注
	1,795,164,489	0	1,095,630,076	699,534,413	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、18事業年度損失処理額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	預 り 補 助 金 等	
漁業信用保険事業交付金	428,736,000	0	0	0	428,736,000	
計	428,736,000	0	0	0	428,736,000	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	444,823,367	428,736,000	366,079,270	507,480,097	注
計	444,823,367	428,736,000	366,079,270	507,480,097	

(注) 漁業信用保険事業交付金の当期減少額は、漁業信用保険業務における保険料収入の補てん366,079,270円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	40,966	8	-	-
職 員	(3,715)	(2)	(-)	(-)
	202,632	23	3,477	2
合 計	(3,715)	(2)	(-)	(-)
	243,598	31	3,477	2

注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬または給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員37,405千円(8人)、職員189,073千円(23人)、及び非常勤職員3,865千円(2人)、退職手当にあつては、職員4,354千円(2人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金・預金

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
現金	111,438	
普通預金	844,760,059	三菱東京UFJ銀行 他1行
合計	844,871,497	

(2) 前払費用

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
通勤手当	656,866	役職員
事務所借料 他(平成20年4月分)	2,295,449	コープビル管理会
自動車保険料	30,355	關カワシマ
合計	2,982,670	

(3) 未収収益 (単位：円)

区分	金額	摘要
貸付金利息	8,454,597	
長期資金	6,841,609	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	68,185	神奈川県漁業信用基金協会 他4協会
全国低利預託基金	1,544,803	北海道漁業信用基金協会 他5協会
有価証券利息	130,061,243	
国債	126,575	日本銀行
地方債	25,882,730	北海道 他7地方公共団体
政府保証債	10,607,944	公営企業金融公庫 他1社
社債	86,500,962	北海道電力 他19社
譲渡性預金	6,943,032	三菱東京UFJ銀行 5他行
合計	138,515,840	

(4) 未収金 (単位：円)

区分	金額	摘要
保険料(平成20年2月及び3月分)	103,969,968	北海道漁業信用基金協会 他40協会
回収金(平成20年2月及び3月分)	251,178,122	北海道漁業信用基金協会 他33協会
違約金(平成20年2月及び3月分)	31,500	三重県漁業信用基金協会
合計	355,179,590	

(5) 短期貸付金 (単位：円)

区分	金額	摘要
長期資金	18,477,900,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	459,400,000	神奈川県漁業信用基金協会 他4協会
全国低利預託基金	449,000,000	北海道漁業信用基金協会 他5協会
合計	19,386,300,000	

(6) その他の流動資産 (単位：円)

区分	金額	摘要
立替金(雇用保険料職員負担分)	195,668	東京労働基準局
合計	195,668	

(7) 未払金 (単位：円)

区分	金額	摘要
退職手当	1,168,425	職員
合計	1,168,425	

(8) 預り金 (単位：円)

区分	金額	摘要
所得税	16,000	
社会保険料(平成20年3月分健康保険料等)	63,948	職員 他
合計	79,948	

(9) 未払費用 (単位：円)

区分	金額	摘要
職員給与(平成20年3月分時間外勤務手当)	814,395	職員
社会保険料負担金(平成20年3月分健康保険料等)	4,185,847	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	586,509	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(コピー機使用料等)	626,761	リコー販売(株) 他
合計	6,213,512	

(10) リース債務(短期) (単位：円)

区分	金額	摘要
1年以内返済予定リース債務		
人事システムパソコン一式	154,547	東銀リース(株)
電話機他一式	164,054	東銀リース(株)
合計	318,601	

(11) リース債務(長期) (単位：円)

区分	金額	摘要
長期リース債務		
電話機他一式	469,695	東銀リース(株)
合計	469,695	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

(1) 損益計算書

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	2,471,917,735	0	0	2,471,917,735
保険料払戻金	31,722,154	0	0	31,722,154
回収奨励金	29,553,000	0	0	29,553,000
支払備金繰入	2,198,442,905	0	0	2,198,442,905
事業費合計	4,731,635,794	0	0	4,731,635,794
一般管理費				
役員報酬	29,924,666	748,116	6,733,051	37,405,833
職員給与	151,259,084	3,781,477	34,033,295	189,073,856
法定福利費	23,936,527	598,414	5,385,718	29,920,659
業務管理費	23,345,197	119,810	1,875,609	25,340,616
事務諸費	38,875,631	971,889	8,749,616	48,597,136
交際費	6,400	160	1,440	8,000
賞与引当金繰入	16,542,204	413,556	3,721,994	20,677,754
退職給付引当金繰入	18,739,593	468,490	4,216,408	23,424,491
減価償却費	9,160,237	53,496	716,300	9,930,033
一般管理費合計	311,789,539	7,155,408	65,433,431	384,378,378
財務費用				
支払利息	27,364	684	6,157	34,205
経常費用合計	5,043,452,697	7,156,092	65,439,588	5,116,048,377
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	571,986,476	0	0	571,986,476
回収金収入	1,323,900,084	0	0	1,323,900,084
違約金収入	14,464,071	0	0	14,464,071
返還保険金収入	5,774,477	0	0	5,774,477
政府事業交付金収入	366,079,270	0	0	366,079,270
責任準備金戻入	442,865,958	0	0	442,865,958
貸付事業収入				
貸付金利息	0	0	29,086,424	29,086,424
事業収入合計	2,725,070,336	0	29,086,424	2,754,156,760
財務収益				
受取利息	1,455,418	36,385	327,470	1,819,273
有価証券利息	512,830,697	12,820,767	115,386,907	641,038,371
有価証券売却益	12,022,802	300,570	2,705,131	15,028,503
財務収益合計	526,308,917	13,157,722	118,419,508	657,886,147
雑益	2,751,871	0	0	2,751,871
経常収益合計	3,254,131,124	13,157,722	147,505,932	3,414,794,778
経常利益及び経常損失	1,789,321,573	6,001,630	82,066,344	1,701,253,599
当期純利益及び当期純損失	1,789,321,573	6,001,630	82,066,344	1,701,253,599
当期総利益及び当期総損失	1,789,321,573	6,001,630	82,066,344	1,701,253,599

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 39.47円、漁業融資保険業務 0.06円、漁業融資業務 0.51円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 5,540,680円、漁業融資保険業務 138,517円、漁業融資業務 1,246,653円であります。

(2) 貸借対照表

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	777,393,216	6,747,828	60,730,453	844,871,497
有価証券	7,300,957,386	53,609,313	1,845,433,301	9,200,000,000
前払費用	2,386,135	59,653	536,882	2,982,670
未収収益	104,048,997	2,601,225	31,865,618	138,515,840
未収金	355,179,590	0	0	355,179,590
短期貸付金	0	0	19,386,300,000	19,386,300,000
その他流動資産	156,534	3,913	35,221	195,668
流動資産合計	8,540,121,858	63,021,932	21,324,901,475	29,928,045,265
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	935,826	23,395	210,562	1,169,783
工具器具備品	11,393,151	284,830	2,563,459	14,241,440
減価償却累計額	6,434,039	160,850	1,447,660	8,042,549
有形固定資産合計	8,982,543	224,567	2,021,069	11,228,179
2 無形固定資産				
ソフトウェア	13,424,184	23,466	584,333	14,031,983
電話加入権	65,000	0	0	65,000
無形固定資産合計	13,489,184	23,466	584,333	14,096,983
3 投資その他の資産				
投資有価証券	25,129,385,020	143,270,099	6,416,717,022	31,689,372,141
長期貸付金	0	0	8,838,500,000	8,838,500,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	25,133,401,564	143,370,513	15,256,120,744	40,532,892,821
固定資産合計	25,155,873,291	143,618,546	15,258,726,146	40,558,217,983
資産合計	33,695,995,149	206,640,478	36,583,627,621	70,486,263,248
(負債の部)				
流動負債				
未払金	934,740	23,369	210,316	1,168,425
預り金	63,958	1,599	14,391	79,948
未払費用	5,044,124	114,886	1,054,502	6,213,512
リース債務(短期)	254,881	6,372	57,348	318,601
引当金				
賞与引当金	16,542,204	413,556	3,721,994	20,677,754
政府事業交付金	507,480,097	0	0	507,480,097
支払備金	2,979,545,834	0	0	2,979,545,834
流動負債合計	3,509,865,838	559,782	5,058,551	3,515,484,171
固定負債				
リース債務(長期)	375,755	9,394	84,546	469,695
引当金				
退職給付引当金	206,425,840	6,076,112	63,110,731	275,612,683
責任準備金	3,179,945,455	0	0	3,179,945,455
固定負債合計	3,386,747,050	6,085,506	63,195,277	3,456,027,833
負債合計	6,896,612,888	6,645,288	68,253,828	6,971,512,004
(純資産の部)				
資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	34,532,357,000	61,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,756,800,000	2,868,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	36,289,157,000	64,412,930,430
資本剰余金				
特別出えん金	103,540,000	0	0	103,540,000
資本剰余金合計	103,540,000	0	0	103,540,000
利益剰余金又は繰越欠損金				
積立金	541,390,404	13,993,560	144,150,449	699,534,413
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,789,321,573	6,001,630	82,066,344	1,701,253,599
(うち当期総利益又は当期総損失())	(1,789,321,573)	(6,001,630)	(82,066,344)	(1,701,253,599)
利益剰余金又は繰越欠損金合計	(1,247,931,169)	19,995,190	226,216,793	(1,001,719,186)
純資産合計	26,799,382,261	199,995,190	36,515,373,793	63,514,751,244
負債純資産合計	33,695,995,149	206,640,478	36,583,627,621	70,486,263,248